

商工会議所 LOBO (早期景気観測)

2019年10月調査結果

2019
10

賃金債権の消滅時効延長が与える影響

経営への影響がある企業が8割超 繰り越し分の有給休暇の一括取得への懸念が強い

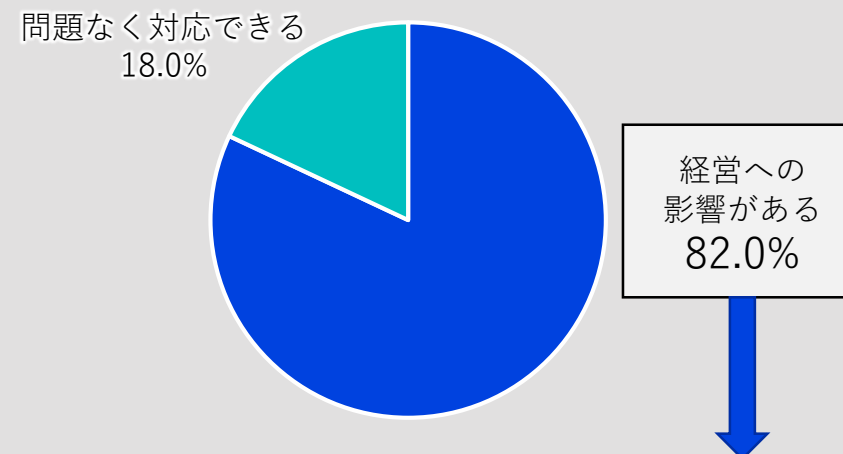
- 2020年4月の改正民法施行に伴い、政府において賃金債権の消滅時効を現行の2年から延長すべきかどうかの議論が行われている。これを受け、賃金債権の消滅時効が延長となった場合の経営への影響を調査したところ、経営に何らかの影響があるという企業が82.0%、「問題なく対応できる」企業が18.0%となった。
- 具体的な影響の内容では、「従業員が繰り越し分の有給休暇を一気に取得した場合、経営への影響が大きい」が77.5%と最も多かった。次いで、「有給休暇の繰り越し可能な期間が延長された場合、管理の負担が増加する」が69.8%、「労働者名簿や賃金台帳等の法定帳簿の保存期間も延長されると、管理の負担やコストが増加する」が48.4%で続いた。
- 賃金債権の消滅時効が延長された場合、経営への影響がある企業が82.0%と8割を超えた。中小企業の声では、人手不足を背景に、賃金債権の消滅時効延長に合わせて有給休暇の繰り越し可能な期間が延長された場合の対応に関する懸念の声が多く聞かれた。



中小企業
の声

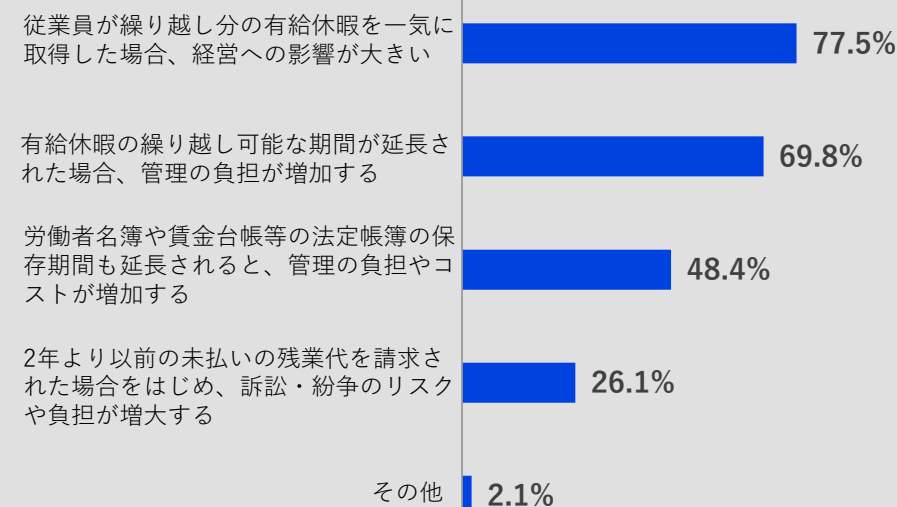
- 子育て世代の従業員が多く、有給休暇を上手く利用しながら仕事と子育てを両立してもらっている。現在でも管理が大変であり、繰り越し可能な期間が延長されると、管理の負担が増大し、仕事の調整も難しくなる。（那覇 レンタル・リース業）
- 働き方改革への対応を進めているところで、さらに有給休暇の繰り越し期間が延長されるのは負担である。（浜松 一般工事）

賃金債権の消滅時効延長による経営への影響の有無



具体的な影響の内容

※経営への影響があると回答した企業における具体的な影響の内容【複数回答】



2019年度の設備投資の動向

2019年度に設備投資を行う企業が4割超 能力増強や省力化・合理化目的の投資が堅調

- 2019年度に設備投資を「行う（予定含む）」企業は41.1%と、2018年10月調査からほぼ横ばいとなった。「見送る（予定含む）」は30.2%で横ばい、「現時点では未定」は28.7%でほぼ横ばいとなった。なお、設備投資の規模としては、「前年度と同水準で実施予定」と回答した企業が48.7%と最も多かった。
- 設備投資の目的の上位3項目は「能力増強」が58.0%、「省力化・合理化」が55.0%、「製品・サービスの品質向上」が37.9%となり、2018年10月調査から変化が見られなかった。なお、「新製品生産」は12.5%で前年度調査から順位を1つ上げた。
- 2019年度の設備投資の計画および目的は前年度調査と比べて大きな変化は見られなかった。全体の4割超の企業が設備投資を行うと回答したほか、設備投資の規模としても、設備投資を行う企業の約75%が前年度と同水準以上の内容を予定しており、企業における設備投資は引き続き堅調に推移しているものとみられる。

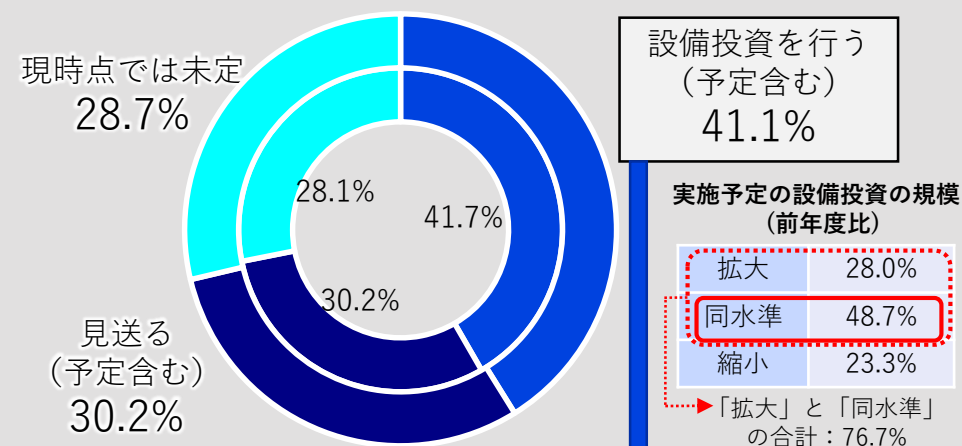


中小企業の声

- ネット通販は撤退し、直売所を会社の前に移動させて地域での販売を強化する予定。また、工場環境の改善のため、空調の改善や業務用スペースの確保に向けた改修を行う。
(津 調味料製造)
- 既存設備の老朽化への対応と、新規ブランド展開のための設備投資を行った。
(米子 百貨店)

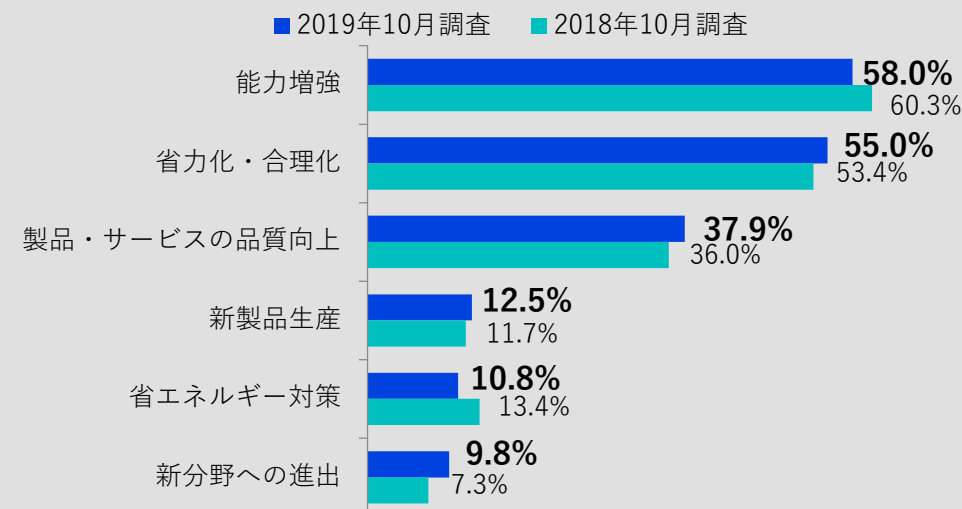
2019年度の設備投資の計画

※円グラフの外側が2019年10月調査、内側が2018年10月調査



設備投資の目的

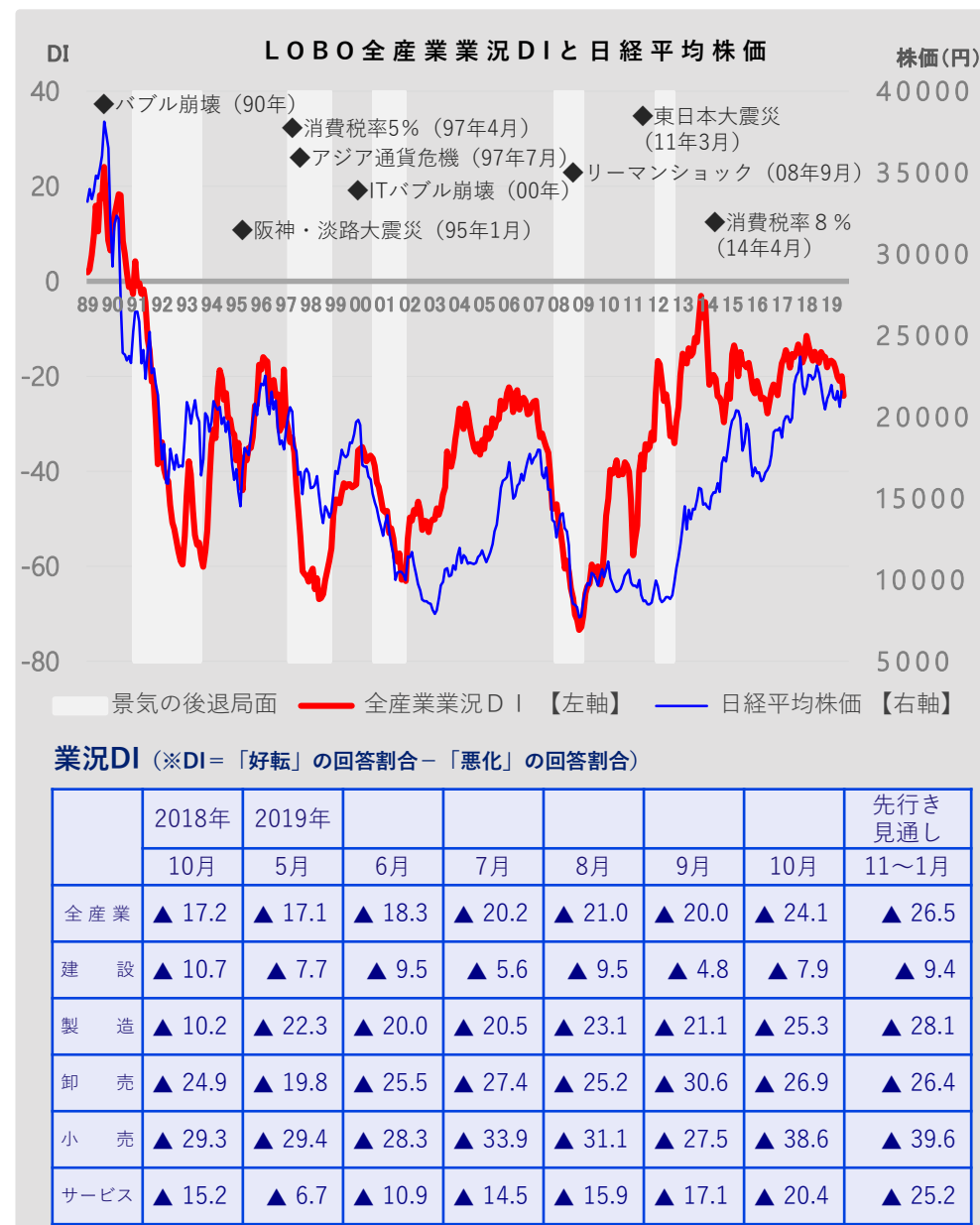
※「設備投資を行う（予定含む）」と回答した企業（41.1%）のうち、「国内新規設備投資・既存設備改修（設備性能の向上を伴う）」と回答した企業が回答
【複数回答・上位6項目】



2019年10月の動向

**業況DIは、駆け込み需要の反動減等から悪化
先行きは、不透明感が根強く、慎重な見方続く**

- **全産業合計の業況DIは、▲24.1（前月比▲4.1ポイント）**
- 根強い消費者の節約志向が続く中、消費税引上げに伴う駆け込み需要の反動減により、小売業の売上が落ち込んだ。また、一部の地域ではラグビーワールドカップに伴いインバウンドを含む観光需要が好調に推移した一方、台風19号の影響による旅行客のキャンセルや客足減少、交通網の寸断、生産活動・物流面への影響を指摘する声も聞かれた。深刻な人手不足や最低賃金引上げによる人件費の上昇に加え、米中貿易摩擦や世界経済の先行き不透明感が広く業況の押し下げ要因となっており、中小企業の景況感には鈍さが見られる。
- **先行き見通しDIは、▲26.5（今月比▲2.4ポイント）**
- 個人消費の拡大やインバウンドを含む秋の観光需要拡大への期待感がうかがえる。一方、消費税引上げの影響や最低賃金を含め人件費の上昇や受注機会の損失など人手不足の深刻化、原材料費の上昇、コスト増加分の価格転嫁の遅れ、貿易摩擦や世界経済の動向、日韓情勢の行方など不透明感が増す中、中小企業の業況感は慎重な見方が続く。



業種別の動向

前月と比べたDI値の動き



省力化投資を中心とする設備投資や都市部の再開発など民間工事が堅調に推移しているものの、技術者を始めとした深刻な人手不足に伴う人件費・外注費の増大や受注機会の損失の影響が大きく、悪化。

- 「設備投資関連では製造業からの大型案件を受注でき、売上は堅調。ただし、技術職や下請け企業の人手不足は深刻であり、受注調整をせざるを得ない状況は変わらず、消費税引上げ後の状況と併せて注視していきたい」（一般工事業）
- 「台風15号や19号の被害に伴う修理や保険対応の見積もり依頼が多く、受注は増加している。既に200件以上の依頼を受けており、全ての対応が終わるのに年明け頃までかかる可能性もある」（建築工事業）



貿易摩擦や中国経済減速の影響、世界経済の先行き不透明感の広がり背景下に、工作機械や産業用機械、半導体関連を中心に不振が続く、悪化。また、最低賃金を含む人件費上昇による収益圧迫を指摘する声も多く聞かれた。

- 「米中貿易摩擦や中国経済の減速の影響で中国向け製品の受注が減少し、売上・採算ともに悪化した。今後も好材料に乏しく、売上高の前年割れは避けられない見通し」（金属製品製造業）
- 「ラグビーワールドカップや地元のプロ野球チームのクライマックスシリーズ進出による盛り上がりの恩恵を受け、売上は増加した。人手不足が深刻な状況は続いているものの、これから迎える秋の行楽シーズンは書き入れ時であり、さらなる売上増加を目指している」（食料品製造業）



堅調な建設業の関連商品が下支えしているほか、台風19号に備えた飲食料品関連の商品の売上が増加したとの声が聞かれ、改善。また、台風19号による農産物への被害は調査時点では限定的との声も聞かれた。

- 「好調な民間工事を背景に建設業からの引き合いが増え、建材や鋼材などの資材関連の売上が伸びた。業況は改善した一方で、前年同月と比べて仕入れコストの負担感が大きい状況は変わらず、今後の懸念材料となっている」（建設資材等卸売業）
- 「飲料品の受注が好調で売上は改善したものの、資金繰りに余裕はなく、設備投資に踏み切れない。また、人件費や仕入れコスト上昇の行方次第では販売価格への転嫁も検討せざるを得ない」（飲食料品卸売業）



消費者の根強い節約志向が続く中、消費税引上げ前の駆け込み需要の反動減により売上が落ち込み、悪化。また、台風19号による交通網の寸断に伴う仕入れコストの上昇や品薄を指摘する声も聞かれた。

- 「台風19号の影響に伴う道路規制の影響により物流が滞っており、製品の入荷が遅れるなど影響があった。産地が被害を受け、品不足になっている商品は仕入れ価格が上昇しており、採算が悪化した」（花・植木小売業）
- 「8月以降は前年同月比1.5倍以上の売上を記録し、駆け込み需要が盛り上がったが、今月は反動減により売上が伸び悩んでいる。ポイント還元制度の恩恵も感じられるが、落ち込みをカバーしきれない。当面は厳しい状況が続くそうだが、年内には持ち直す見込み」（家具小売業）



台風19号の影響により、インバウンドを含め旅行客のキャンセルが相次いだ飲食・宿泊業が全体を押し下げ、悪化。また、最低賃金を含め、人件費の増加や受注機会の損失など、深刻な人手不足の影響が幅広い業種で足かせとなっている。

- 「地元がラグビーワールドカップの開催地となったため、インバウンドを含め、ワールドカップ関連の観光客は増加した。一方で、台風19号の影響により予約のキャンセルも相次いだほか、人手不足に伴う人件費の増加もあり厳しい状況が続いており、全体の売上は落ち込んだ」（宿泊業）
- 「韓国や香港からの観光客が激減しており、売上は壊滅状態で業況は悪化している。消費税引上げによる売上減少も予想され、台湾や上海など幅広い地域からの誘客に取り組んでいきたい」（飲食業）

ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き



北海道

北海道は、悪化。北海道胆振東部地震の復旧・復興工事を中心とした公共工事や設備投資などの民間工事が堅調なものの、資材価格の高止まりや、技術者を始めとした深刻な人手不足による人件費の上昇から、建設業の採算が悪化した。一方、卸売業では、人件費や運送費、仕入価格の上昇のほか、酒類や電気機械関連を中心に消費税引上げ前の駆け込み需要の反動の影響を指摘する声が聞かれ、売上・採算ともに悪化となった。



東北

東北は、悪化。建設業では、堅調な公共工事に地域差が見られ売上が一部伸び悩んだほか、人手不足に伴う人件費・外注費増加の影響を受け、業況感が悪化した。また、製造業では、電子部品関連を中心に米中貿易摩擦の影響が見られるほか、食料品を中心に売上が悪化した。



北陸信越

北陸信越は、改善。製造業では、半導体関連で中国経済の減速等の影響を指摘する声が聞かれたほか、卸売業では、消費者の節約志向に伴い衣料品などの受注が伸び悩んだ一方で、食料品や設備投資などの民間工事を背景とした建設業の関連商品が全体を押し上げ、製造業、卸売業で業況感が改善となった。



関東

関東は、悪化。サービス業では、ソフトウェア業の受注が好調な一方、深刻な人手不足や最低賃金の上昇に伴う人件費増加の影響に加え、一連の台風の影響により、宿泊業や飲食業を中心に客足が減少したほか、卸売業では食料品や農水産物関連を中心に売上が悪化した。また、小売業では、交通網の寸断による仕入価格の上昇等の影響が見られたほか、消費税引上げ前の駆け込み需要の反動の影響が百貨店や専門店を中心に見られた。



東海

東海は、悪化。製造業では、中国経済の減速等の影響により、自動車関連を中心に全体を押し下げたほか、窯業・土石関連で売上が悪化した。また、小売業では、消費税引上げに伴う仕入価格の上昇が収益を圧迫したほか、一部からは価格転嫁の影響により、売上が伸び悩んだとの声も聞かれた。



関西

関西は、悪化。小売業では、消費税引上げ前の駆け込み需要の反動の影響に伴い、百貨店や専門店を中心に売上が悪化した。また、サービス業では、ソフトウェア業が堅調に推移するものの、消費者の根強い節約志向や人手不足に伴う受注機会の損失により、飲食業、宿泊業を中心に売上が伸び悩んだほか、仕入価格上昇分の価格転嫁に難航しているとの声が聞かれ、採算が悪化した。

ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き



中国

中国は、悪化。建設業では、西日本豪雨の復旧・復興工事や民間工事が堅調に推移するものの、資材価格の高止まりや深刻な人手不足に伴う受注機会の損失を指摘する声が聞かれ、売上悪化となった。また、製造業では、米中貿易摩擦や中国経済の減速等を背景に産業用機械や金属製品、鉄鋼関連を中心に売上が悪化した。



四国

四国は、ほぼ横ばい。卸売業では、人件費や運送費の増加が収益を圧迫したものの、公共工事や設備投資に牽引され、業況感が改善した。一方で、宿泊業や飲食業を中心としたサービス業では、台風19号の影響に伴う国内客の減少に加え、深刻な人手不足や最低賃金の上昇に伴う人件費の増加を指摘する声が多く聞かれ、売上・採算ともに悪化となった。



九州

九州は、ほぼ横ばい。依然として人手不足の影響を指摘する声は根強いものの、公共工事や住宅投資が堅調に推移したことで、建設業と関連する卸売業の売上が改善した。一方、小売業では、百貨店を中心に消費税引上げ前の駆け込み需要の反動の影響が見られたほか、日韓情勢の影響に伴う客数の減少により、売上が伸び悩んだ。

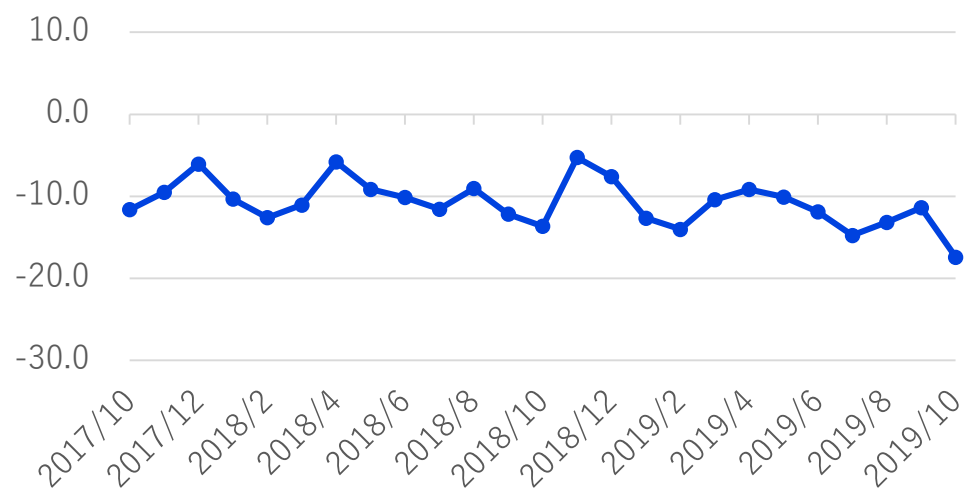
	2018年	2019年						先行き 見通し
	10月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11~1月
全 国	▲ 17.2	▲ 17.1	▲ 18.3	▲ 20.2	▲ 21.0	▲ 20.0	▲ 24.1	▲ 26.5
北 海 道	▲ 22.7	▲ 10.8	▲ 10.6	▲ 17.1	▲ 6.9	0.0	▲ 13.5	▲ 17.5
東 北	▲ 31.0	▲ 26.8	▲ 27.7	▲ 25.7	▲ 28.0	▲ 29.2	▲ 39.3	▲ 38.7
北陸信越	▲ 8.4	▲ 18.3	▲ 22.0	▲ 27.3	▲ 27.0	▲ 30.4	▲ 27.6	▲ 28.8
関 東	▲ 15.4	▲ 16.7	▲ 15.8	▲ 21.0	▲ 18.3	▲ 23.0	▲ 25.3	▲ 27.2
東 海	▲ 11.9	▲ 19.6	▲ 23.6	▲ 21.2	▲ 23.9	▲ 18.1	▲ 28.5	▲ 32.5
関 西	▲ 13.2	▲ 16.5	▲ 18.9	▲ 14.6	▲ 22.5	▲ 21.9	▲ 26.0	▲ 22.5
中 国	▲ 26.3	▲ 16.7	▲ 18.4	▲ 18.3	▲ 24.1	▲ 18.5	▲ 21.1	▲ 30.1
四 国	▲ 11.2	▲ 11.9	▲ 13.9	▲ 20.8	▲ 20.0	▲ 11.7	▲ 11.8	▲ 18.5
九 州	▲ 19.1	▲ 14.0	▲ 16.4	▲ 14.4	▲ 20.2	▲ 17.8	▲ 18.4	▲ 20.0

参考：DI時系列表

売上DI

(※DI=「増加」の回答割合－「減少」の回答割合)

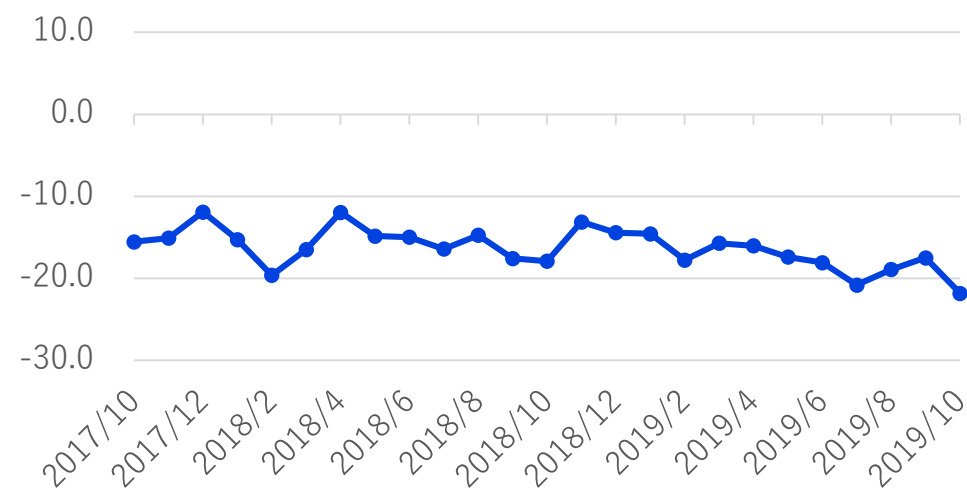
	2018年	2019年						先行き 見通し
	10月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11～1月
全産業	▲ 13.6	▲ 10.1	▲ 11.9	▲ 14.8	▲ 13.2	▲ 11.4	▲ 17.4	▲ 19.7
建設	▲ 10.4	▲ 5.4	▲ 4.3	▲ 4.6	▲ 4.6	▲ 1.0	▲ 2.4	▲ 2.4
製造	▲ 6.6	▲ 9.2	▲ 15.8	▲ 14.5	▲ 10.6	▲ 12.2	▲ 16.7	▲ 20.7
卸売	▲ 13.8	▲ 10.8	▲ 23.4	▲ 21.1	▲ 15.9	▲ 18.8	▲ 18.1	▲ 15.0
小売	▲ 25.4	▲ 26.0	▲ 24.1	▲ 30.5	▲ 26.9	▲ 16.7	▲ 35.8	▲ 37.5
サービス	▲ 13.0	▲ 0.6	1.9	▲ 5.5	▲ 8.6	▲ 9.2	▲ 12.5	▲ 17.5



採算DI

(※DI=「好転」の回答割合－「悪化」の回答割合)

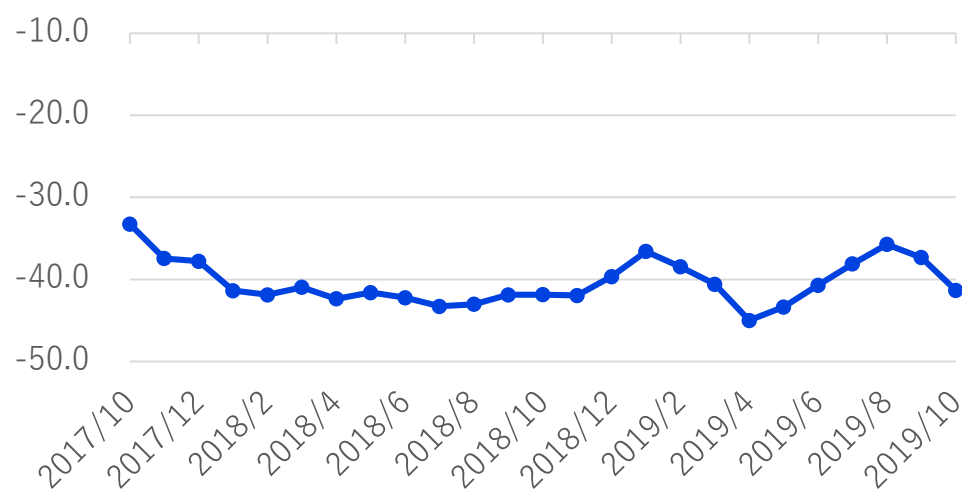
	2018年	2019年						先行き 見通し
	10月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11～1月
全産業	▲ 17.9	▲ 17.4	▲ 18.1	▲ 20.8	▲ 18.9	▲ 17.5	▲ 21.8	▲ 23.7
建設	▲ 11.9	▲ 15.7	▲ 12.3	▲ 15.5	▲ 11.8	▲ 9.9	▲ 11.8	▲ 13.2
製造	▲ 15.7	▲ 20.1	▲ 23.5	▲ 22.3	▲ 18.5	▲ 18.3	▲ 18.5	▲ 23.9
卸売	▲ 14.2	▲ 14.0	▲ 22.6	▲ 25.1	▲ 19.5	▲ 22.7	▲ 21.6	▲ 18.5
小売	▲ 27.7	▲ 28.4	▲ 24.1	▲ 28.6	▲ 29.9	▲ 23.9	▲ 37.5	▲ 36.8
サービス	▲ 17.7	▲ 8.5	▲ 9.7	▲ 14.3	▲ 14.5	▲ 13.7	▲ 18.9	▲ 22.0



参考：DI時系列表

仕入単価DI (※DI=「下落」の回答割合-「上昇」の回答割合)

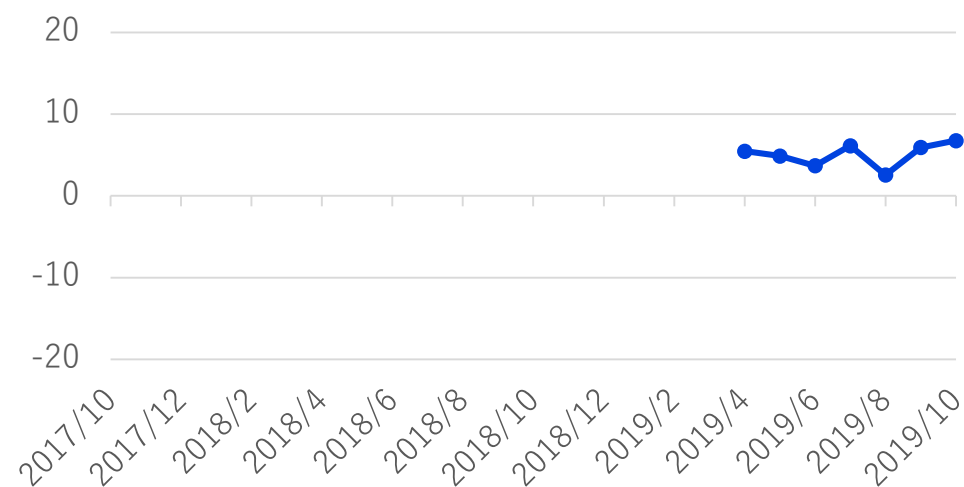
	2018年	2019年						先行き 見通し
	10月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11~1月
全産業	▲ 41.9	▲ 43.4	▲ 40.7	▲ 38.1	▲ 35.7	▲ 37.3	▲ 41.3	▲ 40.1
建設	▲ 43.4	▲ 46.6	▲ 47.5	▲ 45.4	▲ 46.4	▲ 43.7	▲ 48.5	▲ 45.3
製造	▲ 47.6	▲ 48.6	▲ 46.8	▲ 42.4	▲ 40.2	▲ 38.6	▲ 40.6	▲ 34.7
卸売	▲ 44.9	▲ 44.1	▲ 37.9	▲ 31.8	▲ 33.6	▲ 36.7	▲ 33.0	▲ 37.9
小売	▲ 36.1	▲ 37.1	▲ 34.2	▲ 34.9	▲ 30.3	▲ 34.7	▲ 40.0	▲ 38.6
サービス	▲ 38.7	▲ 41.0	▲ 37.0	▲ 35.1	▲ 30.3	▲ 34.7	▲ 42.0	▲ 44.1



販売単価DI (※DI=「上昇」の回答割合-「下落」の回答割合)

	2018年	2019年						先行き 見通し
	10月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11~1月
全産業	-	4.9	3.7	6.1	2.6	5.9	6.8	5.5
建設	-	5.1	5.2	8.6	3.3	4.1	7.9	5.6
製造	-	3.0	4.0	9.5	4.2	6.2	3.6	1.6
卸売	-	11.7	3.0	1.3	3.1	10.9	5.3	7.9
小売	-	3.6	▲ 0.2	4.8	1.2	3.1	3.0	3.5
サービス	-	4.6	5.8	4.7	1.4	6.7	12.7	9.6

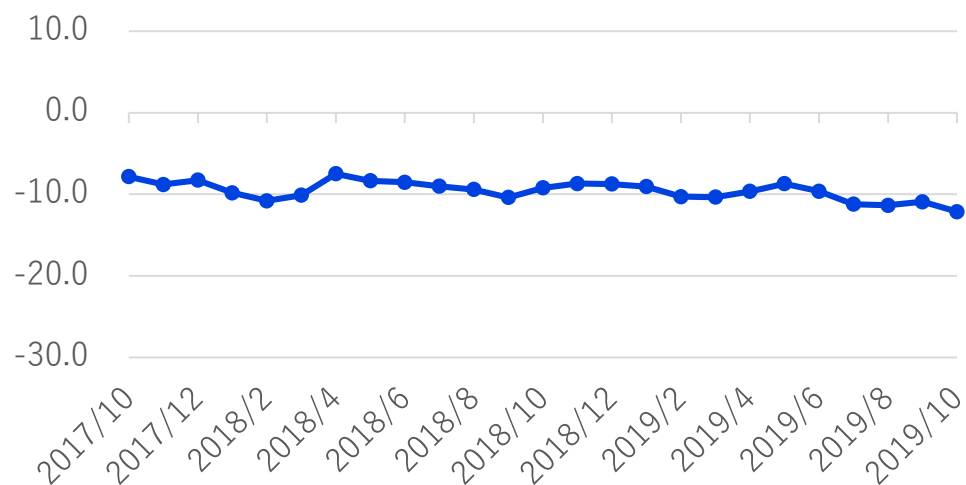
※2019年4月より新たに調査を開始したため、2019年4月以前の数値は存在しない。



参考：DI時系列表

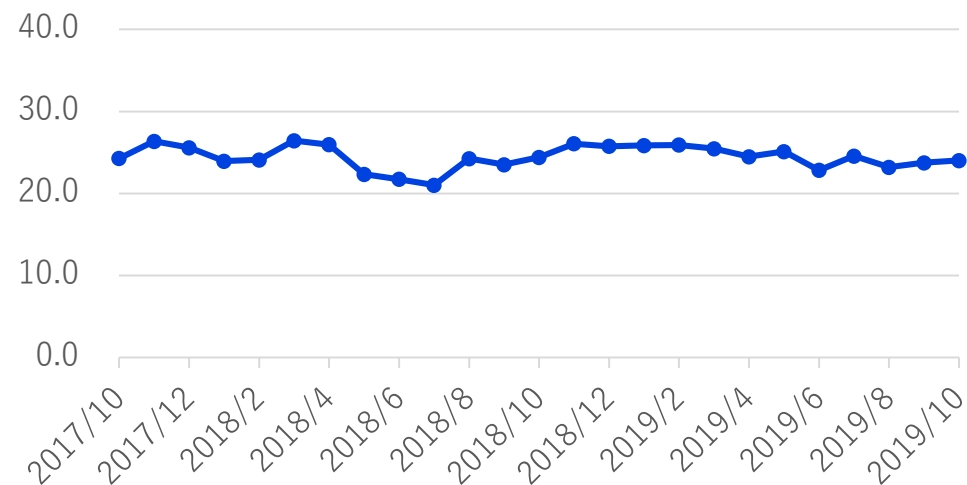
資金繰りDI (※DI=「好転」の回答割合－「悪化」の回答割合)

	2018年	2019年						先行き見通し
	10月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11～1月
全産業	▲ 9.2	▲ 8.7	▲ 9.6	▲ 11.2	▲ 11.3	▲ 10.9	▲ 12.1	▲ 13.9
建設	▲ 5.3	▲ 5.4	▲ 1.5	▲ 4.6	▲ 3.3	▲ 5.8	▲ 5.0	▲ 8.8
製造	▲ 8.7	▲ 8.6	▲ 10.9	▲ 9.7	▲ 8.8	▲ 7.7	▲ 9.8	▲ 13.5
卸売	▲ 1.8	▲ 12.2	▲ 9.8	▲ 13.9	▲ 13.7	▲ 12.2	▲ 12.3	▲ 13.7
小売	▲ 17.3	▲ 14.9	▲ 16.0	▲ 17.8	▲ 18.2	▲ 18.8	▲ 19.7	▲ 19.2
サービス	▲ 9.1	▲ 4.2	▲ 8.4	▲ 10.0	▲ 12.2	▲ 10.2	▲ 12.7	▲ 13.5



従業員DI (※DI=「不足」の回答割合－「過剰」の回答割合)

	2018年	2019年						先行き見通し
	10月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11～1月
全産業	24.4	25.1	22.8	24.6	23.2	23.7	24.0	25.2
建設	31.4	37.7	36.8	37.5	34.9	36.9	40.6	42.6
製造	20.0	15.1	11.5	15.7	13.3	14.7	14.7	14.7
卸売	17.3	18.9	15.7	15.2	17.3	15.3	19.8	22.5
小売	23.9	22.2	19.5	23.1	19.2	22.4	19.4	19.7
サービス	27.6	32.2	30.7	30.6	31.5	29.6	27.7	29.7



調査要領

LOBOとは

「CCI (CHAMBER OF COMMERCE AND INDUSTRY) - QUICK SURVEY SYSTEM OF **LOCAL BUSINESS OUTLOOK**」
(商工会議所早期景気観測) からとった略称

目的

商工会議所のネットワークのもと、地域や中小企業が「肌で感じる足元の景気感」を全国ベースで毎月調査するとともに、月毎にテーマを設定して調査（例：設備投資や採用・賃金の動向等）を実施・公表することにより、企業を取り巻く経営環境や直面する課題等の現状を示すデータとして、経済対策に関する政策提言・要望活動などに活用することを目的に1989年4月より調査開始。

調査方法

調査協力商工会議所職員（含む経営指導員）による調査票配布・回収

調査項目

業況・売上・採算・資金繰り・仕入単価・販売単価・従業員の前年同月比（前年同月と比較した今月の水準）と向こう3カ月の先行き見通し（今月水準と比較した向こう3カ月（当月を除く）の先行き見通し）、自社が直面している経営上の問題など

調査対象数

配布先：全国338商工会議所の会員 2,623企業

（有効回答数2,011企業[回答率76.7%]）

（内訳）

建設業：427（有効回答数340企業[回答率79.6%]）

製造業：632（有効回答数498企業[回答率78.8%]）

卸売業：314（有効回答数227企業[回答率72.3%]）

小売業：550（有効回答数427企業[回答率77.6%]）

サービス業：700（有効回答数519企業[回答率74.1%]）

調査期間

2019年10月15日～21日

公表日

2019年10月31日

※DI値（景況判断指数）について

DI値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりの意味する。

DI = （増加・好転などの回答割合） - （減少・悪化などの回答割合）

今月の調査協力商工会議所一覧

中国ブロック

鳥取 米子 倉吉 境港 大田
江津 倉敷 玉野 井原 備前
新見 呉 福山 三原 府中 三次
大竹 因島 東広島 廿日市 下関
宇部 防府 徳山 岩国 新南陽

北陸信越ブロック

新潟 上越 長岡 柏崎 三条
村上 十日町 加茂 五泉 亀田
富山 高岡 魚津 滑川 金沢
小松 輪島 加賀 珠洲 白山
上田 長野 岡谷 諏訪 伊那
塩尻 信州中野 駒ヶ根 大町
茅野 飯山

北海道ブロック

函館 札幌 旭川 室蘭 帯広 北見 岩見沢 士別 名寄
遠軽 江別 芦別 夕張 赤平 苫小牧 余市 登別

東北ブロック

青森 十和田 むつ 盛岡 釜石 一関 宮古 花巻
奥州 北上 大船渡 久慈 仙台 石巻 気仙沼 古川
秋田 能代 大館 湯沢 山形 酒田 鶴岡 米沢
長井 天童 福島 郡山 会津若松 いわき 白河
原町 会津喜多方 相馬 須賀川 二本松

九州ブロック

福岡 久留米 北九州 直方 八女
大川 朝倉 中間 佐賀 唐津
伊万里 鳥栖 鹿島 長崎 諫早
熊本 荒尾 人吉 水俣 本渡
山鹿 別府 大分 日田 臼杵
津久見 都城 宮崎 延岡 小林
鹿児島 川内 鹿屋 那覇 沖縄

関東ブロック

水戸 土浦 古河 日立 石岡 下館 結城
ひたちなか 宇都宮 足利 鹿沼 小山 日光 大田原
佐野 真岡 高崎 前橋 桐生 伊勢崎 沼田 富岡
渋川 川越 川口 熊谷 さいたま 秩父 本庄 深谷
蕨 草加 越谷 銚子 千葉 船橋 市川 松戸 茂原
野田 館山 東金 柏 習志野 成田 佐倉 八千代
東京 八王子 武蔵野 青梅 立川 むさし府中 町田
多摩 横浜 横須賀 小田原箱根 平塚 藤沢 厚木
鎌倉 三浦 相模原 大和 海老名 甲府 静岡 浜松
沼津 三島 富士 島田 焼津 掛川 藤枝 袋井

四国ブロック

徳島 小松島 吉野川 高松 丸亀
坂出 観音寺 多度津 松山
宇和島 今治 八幡浜 新居浜
四国中央 西条 伊予 大洲 高知

関西ブロック

福井 鯖江 近江八幡 草津 京都 大阪 堺
東大阪 岸和田 貝塚 八尾 豊中 池田 泉佐野
高石 神戸 姫路 尼崎 明石 相生 赤穂 三木
洲本 豊岡 高砂 龍野 加古川 小野 宝塚
奈良 大和高田 生駒 橿原 和歌山 海南 田辺
新宮 御坊 紀州有田

東海ブロック

岐阜 大垣 多治見 中津川 土岐 瑞浪 恵那
各務原 美濃加茂 名古屋 豊橋 半田 一宮 瀬戸
蒲郡 豊川 刈谷 豊田 碧南 西尾 津島 春日井
稲沢 常滑 江南 小牧 犬山 大府 四日市 津
伊勢 松阪 桑名 上野 熊野